

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 天昇電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6776 URL <http://www.tensho-plastic.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部長 (氏名) 横山 彰

TEL 042-788-1880

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第1四半期 | 8,137 | — | 122 | — | 57 | — | △11 | — |
| 20年3月期第1四半期 | 7,145 | — | 377 | — | 359 | — | 181 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第1四半期 | △0.69 | — |
| 20年3月期第1四半期 | 10.66 | 10.64 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|---|-------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 21年3月期第1四半期 | 31,459 | — | 5,434 | — | 14.3 | — | 265.42 | |
| 20年3月期 | 30,571 | — | 5,615 | — | 15.3 | — | 275.77 | |

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,509百万円 20年3月期 4,685百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | — | — | 3.00 | 3.00 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 3.00 | — |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 16,740 | 18.1 | 215 | △63.1 | 55 | △89.2 | 20 | △83.2 | 1.18 |
| 通期 | 36,300 | 17.8 | 530 | △48.0 | 180 | △79.0 | 70 | △80.2 | 4.12 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 17,014,000株 20年3月期 17,014,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 23,714株 20年3月期 23,614株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 16,990,357株 20年3月期第1四半期 16,991,247株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関しての仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般的な営業の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライム問題に起因する米国経済の減速懸念や世界的な金融市場の混乱、また、原油及び原材料価格の高騰の影響を受け、停滞感が強まっております。

このような状況のなか、当社グループでは、海外展開を積極的に進め、アメリカ（メキシコ）現法は昨年末より、また、ポーランド現法は本年2月より操業を開始し世界4極体制（日本、中国、欧州、アメリカ（メキシコ））が稼動し始めました。しかしながら、ポーランド、アメリカ（メキシコ）とも操業度、不良率、現地従業員の教育（経験不足）などの問題を抱え、本格立上げに時間を要しております。

その結果、当第1四半期における売上高は81億37百万円（前年同期比13.9%増）となりましたが、営業利益は1億22百万円（前年同期比67.5%減）に留まりました。

これは、ポーランド現法の創業赤字を取込んだこと、また、国内では、高騰した原材料価格のタイムリーな製品価格転嫁に努力いたしておりますが、一部製品では価格改定が難航しており、当第1四半期の収益悪化を招きました。

経常利益は57百万円（前年同期比84.1%減）となりましたが、ポーランド現法の税金費用を取り込んだことにより四半期純損失は11百万円（前年同期1億81百万円の純利益）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①成形関連事業

薄型TV部品は、ポーランド現法が本年2月より工場稼動したことで売上を伸ばしております。自動車部品は国内で積極的な受注活動を行った結果、売上高は80億62百万円（前年同期比14.0%増）となりました。営業利益につきましては、海外現法の創業赤字もあり、68百万円（前年同期比78.9%減）に留まりました。

②不動産関連事業

国内の3地点の賃貸物件から構成されております。当第1四半期の売上高は75百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は54百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(3) 所在地別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①日本

日本国内では、薄型TV部品、自動車部品及び金型を中心として売上高は、70億18百万円となりましたが、原材料高騰等の影響を受け営業利益は1億32百万円となりました。

②中国

中国では、薄型TV部品及び物流資材容器を中心として売上高は1億83百万円となりました。中国も原材料高騰等の影響をうけ、営業損失15百万円となりました。

③ポーランド

本年2月より工場稼動しております。薄型TV部品の売上高は、9億64百万円となりました。工場立上げに伴う一時的な費用発生もあり、営業損失7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億88百万円増加し、314億59百万円となりました。うち、流動資産は棚卸資産、前渡し金の増加等により13億47百万円増加、有形固定資産は5億86百万円の減少、投資その他の資産は1億33百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10億68百万円増加し、260億25百万円となりました。うち、流動負債は、仕入債務が増加し、未払金が減少した結果、1億1百万円増加いたしました。固定負債は、ポーランド現法の成形機リースがスタートしたこと等により、9億66百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少し、54億34百万円となりました。これは、配当金の支払い、為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

(キャッシュフローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億7百万円減少し、33億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは24億54百万円の収入となりました。主な要因は、減価償却費4億80百万円の計上、営業債権2億77百万円の減少、営業債務8億61百万円の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュフローは22億16百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産23億34百万円の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュフローは3億12百万円の支出となりました。主な要因は長期借入金4億58百万円の返済等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内外経済は、金融不安、為替・株式市場の変動、原油・素材価格の高騰に加え、米国・欧州等の景気鈍化など不安材料も多く、当社グループを取り巻く経営環境は、不透明かつ予断を許さない状況にあります。

当社グループは、海外現法の工場立上げを最優先課題としてグループ全社一丸となり取り組んでおります。しかしながら、当第1四半期では、ポーランド現法及びアメリカ現法とも赤字となっております。第2四半期以降、受注活動の強化、生産性向上を図り海外工場の稼働率を高めてまいります。

平成21年3月期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間及び通期共に前回決算発表時（平成20年5月20日）の業績予想を据置いております。

第2四半期連結累計期間では、売上、利益とも第1四半期連結期間より増加見込みではありますが、不透明な部分もありますので、適宜、情報開示を行っていく予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産については、従来、主として製品・仕掛品は総平均法による低価法、原材料は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

③当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月18日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ226百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,360 | 3,468 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,205 | 9,497 |
| 製品 | 529 | 495 |
| 原材料 | 668 | 652 |
| 仕掛品 | 287 | 246 |
| その他 | 2,788 | 1,130 |
| 貸倒引当金 | △9 | △8 |
| 流動資産合計 | 16,830 | 15,482 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 12,706 | 13,293 |
| 無形固定資産 | 62 | 67 |
| 投資その他の資産 | 1,901 | 1,767 |
| 貸倒引当金 | △40 | △40 |
| 固定資産合計 | 14,629 | 15,088 |
| 資産合計 | 31,459 | 30,571 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,313 | 9,547 |
| 短期借入金 | 832 | 589 |
| 未払法人税等 | 61 | 192 |
| 引当金 | 158 | 311 |
| その他 | 4,701 | 5,326 |
| 流動負債合計 | 16,068 | 15,966 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 875 | 975 |
| 長期借入金 | 6,700 | 7,193 |
| 引当金 | 28 | 27 |
| その他 | 2,352 | 794 |
| 固定負債合計 | 9,956 | 8,990 |
| 負債合計 | 26,025 | 24,956 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,208 | 1,208 |
| 資本剰余金 | 897 | 897 |
| 利益剰余金 | 2,305 | 2,358 |
| 自己株式 | △5 | △5 |
| 株主資本合計 | 4,406 | 4,458 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 108 | 85 |
| 為替換算調整勘定 | △5 | 141 |
| 評価・換算差額等合計 | 103 | 226 |
| 少数株主持分 | 925 | 929 |
| 純資産合計 | 5,434 | 5,615 |
| 負債純資産合計 | 31,459 | 30,571 |

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

| | |
|--------------|-------|
| 売上高 | 8,137 |
| 売上原価 | 7,174 |
| 売上総利益 | 962 |
| 販売費及び一般管理費 | 840 |
| 営業利益 | 122 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 3 |
| 受取配当金 | 2 |
| 為替差益 | 37 |
| その他 | 18 |
| 営業外収益合計 | 62 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 49 |
| 持分法による投資損失 | 62 |
| その他 | 15 |
| 営業外費用合計 | 127 |
| 経常利益 | 57 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 2 |
| 特別利益合計 | 2 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 59 |
| 法人税等 | 82 |
| 少数株主損失(△) | △10 |
| 四半期純損失(△) | △11 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

| | |
|----------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 59 |
| 減価償却費 | 480 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △143 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 1 |
| 売上値引引当金の増減額 (△は減少) | △9 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5 |
| 支払利息 | 54 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 62 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △2 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 277 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △103 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 861 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 248 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △46 |
| その他 | 1,037 |
| 小計 | 2,767 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5 |
| 利息の支払額 | △57 |
| 法人税等の支払額 | △262 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,454 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,334 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △211 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 24 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 302 |
| その他 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,216 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 245 |
| 長期借入金の返済による支出 | △458 |
| 社債の償還による支出 | △100 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 |
| 配当金の支払額 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △312 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △33 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △107 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,468 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,360 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| | 成形関連事業 (百万円) | 不動産関連 事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|-----------------|----------------------|--------|---------------------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 8,062 | 75 | 8,137 | — | 8,137 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 8,062 | 75 | 8,137 | — | 8,137 |
| 営業利益 | 68 | 54 | 122 | — | 122 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 成形関連事業・・・家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型

(2) 不動産関連事業・・・土地及び建物の賃貸

3 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、成形関連事業の営業利益は、226百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| | 日本 (百万円) | 中国 (百万円) | ポーランド (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結(百万円) |
|-------------------------------|-------------|-------------|----------------|--------|---------------------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 6,989 | 183 | 964 | 8,137 | — | 8,137 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 29 | — | — | 29 | △29 | — |
| 計 | 7,018 | 183 | 964 | 8,166 | △29 | 8,137 |
| 営業利益 | 132 | △15 | △7 | 109 | 13 | 122 |

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、営業利益は、中国で11百万円減少し、ポーランドで214百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| | 欧州 | その他 | 計 |
|------------------------------|------|-----|-------|
| I 海外売上高(百万円) | 964 | 395 | 1,360 |
| II 連結売上高(百万円) | | | 8,137 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 11.8 | 4.9 | 16.7 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属するおもな国又は地域は以下のとおりです。
 欧州・・・ポーランド その他・・・中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前四半期連結損益計算書

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) |
|----------------|---|
| | 金額(百万円) |
| I 売上高 | 7,145 |
| II 売上原価 | 5,940 |
| 売上総利益 | 1,205 |
| III 販売費及び一般管理費 | 827 |
| 営業利益 | 377 |
| IV 営業外収益 | 25 |
| 受取利息 | 0 |
| 受取配当金 | 2 |
| 為替差益 | 9 |
| その他 | 13 |
| V 営業外費用 | 43 |
| 支払利息 | 27 |
| その他 | 15 |
| 経常利益 | 359 |
| VI 特別利益 | — |
| VII 特別損失 | 12 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 347 |
| 税金費用 | 166 |
| 四半期純利益 | 181 |

(2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) |
|------------------------------|---|
| | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引等調整前当期純利益 | 347 |
| 減価償却費 | 193 |
| 賞与引当金の増加額(△減少額) | △126 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3 |
| 支払利息 | 37 |
| 有形固定資産除却損 | 5 |
| 売上債権の減少額 | 545 |
| たな卸資産の減少額 | 74 |
| 仕入債務の増加額 | 9 |
| 未収入金の減少額 | 10 |
| 未払消費税等の増加額(△減少額) | △4 |
| その他 | 33 |
| 小計 | 1,121 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3 |
| 利息の支払額 | △45 |
| 法人税等の支払額 | △203 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 877 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △342 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △8 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 |
| 子会社株式の取得による支出 | △1,195 |
| その他 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,544 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 | △30 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △335 |
| 社権の償還による支出 | △100 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 |
| 配当金の支払額 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 533 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5 |
| V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額) | △127 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,695 |
| VII 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,568 |

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

| | 成形関連事業 (百万円) | 不動産関連 事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|-----------------|----------------------|--------|---------------------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 7,070 | 74 | 7,145 | — | 7,145 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 7,070 | 74 | 7,145 | — | 7,145 |
| 営業利益 | 324 | 53 | 377 | — | 377 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 成形関連事業家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型
(2) 不動産関連事業土地及び建物の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。